【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 田 哲 夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町ヌ167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 重 之

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町ヌ167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 重 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第103期 第 2 四半期 連結累計期間		第104期 第 2 四半期 連結累計期間		第103期
会計期間		自 至	平成26年4月1日 平成26年9月30日	自 至	平成27年4月1日 平成27年9月30日	自至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
売上高	(百万円)		18,879		19,284		36,662
経常利益	(百万円)		309		685		957
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)		301		497		632
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		422		556		2,263
純資産額	(百万円)		31,643		33,148		33,226
総資産額	(百万円)		43,908		44,939		44,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		7.05		11.62		14.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		70.88		73.23		72.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		305		1,597		527
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		978		1,424		222
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		585		681		901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		7,325		6,182		6,684

回次			第103期 第 2 四半期 連結会計期間		第104期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 至	平成26年7月1日 平成26年9月30日	自至	平成27年7月1日 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.00		5.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4.「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等 を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は依然として力強さに欠ける状況が続いております。また、染薬等の原材料の高止まりからコスト高が続いているほか、中国を中心とした新興国経済の減速や欧州における財政問題等、景気の先行きに懸念のある状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,284百万円(前年同期比2.1%増)となり、営業利益は386百万円(前年同期は28百万円)、経常利益は685百万円(前年同期比121.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は497百万円(前年同期比64.7%増)となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、海外市場を中心に順調に推移し市場の維持拡大を図りました。特に民族衣装及びスポーツ衣料が大幅に増加したことから、当部門全体は増加となりました。

資材ファブリック部門は、リビング分野が大幅に減少したものの、車輌、生活関連資材が順調に増加しました。医療・福祉のメディカル分野はほぼ計画通りに推移しました。また、その他分野の超微多孔スポンジ状セラミックス基盤「グリーンビズ」は堅調に推移しました。以上の結果、当部門全体はわずかに減少となりました。

製品部門は、計画通り不採算部門の見直しを継続しており減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は18,672百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は320百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)となりました。

物流物販事業

物流並びに物販分野の当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は611百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は59百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間に 比べ1,142百万円減少し、6,182百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期 純利益676百万円、減価償却費519百万円及びたな卸資産の減少626百万円などの収入から、売上債 権の増加222百万円などの支出を差し引いた結果、1,597百万円の収入となりました。(前年同期 比1,902百万円収入増)

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得1,527百万円及び固定資産の取得1,224百万円などの支出から、有価証券の償還1,300百万円などの収入を差し引いた結果、1,424百万円の支出となりました。(前年同期比2,403百万円支出増)

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払324百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得376百万円などの支出により、681百万円の支出となりました。(前年同期比95百万円支出増)

(3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は327百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	100,000,000	
計	100,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	同左		

- (注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。
- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【 ライツプランの内容 】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年 9 月30日		43,140		4,680		4,720

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

		1 172,21	· 3 万 30 口 坑 江
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,996	9.26
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,749	8.69
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	2,113	4.90
小松精練松栄会	石川県能美市浜町ヌ167番地	1,554	3.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,284	2.98
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,230	2.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,142	2.65
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,090	2.53
計		18,674	43.29

- (注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,137千株
 - 2. 平成27年8月28日付の大量保有報告書(変更報告書)において、次の法人が平成27年8月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Symphony Financial Partners(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール 049319、タン・セン ター、#10-06、コリヤー・キー20	4,363	10.12

(7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,849,800	428,498	
単元未満株式	普通株式 32,099		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		428,498	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町ヌ167番 地	259,100		259,100	0.60
計		259,100		259,100	0.60

⁽注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円) 当第2四半期連結会計期間 前連結会計年度 (平成27年3月31日) (平成27年9月30日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 4,074 4,232 受取手形及び売掛金 7,660 7,921 有価証券 4,410 2,450 商品及び製品 2,638 2,312 仕掛品 930 956 原材料及び貯蔵品 2,434 2,122 繰延税金資産 355 339 その他 500 486 貸倒引当金 42 44 20,778 流動資産合計 22,959 固定資産 有形固定資産 7,586 8,156 無形固定資産 312 294 投資その他の資産 長期預金 2,000 2,000 投資有価証券 11,180 12,836 繰延税金資産 169 209 その他 696 662 貸倒引当金 2 -投資その他の資産合計 14,044 15,709 固定資産合計 21,942 24,160 資産合計 44,939 44,901

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380	5,421
短期借入金	185	209
未払法人税等	152	270
賞与引当金	307	479
その他の引当金	24	36
その他	1,342	1,043
流動負債合計	7,392	7,461
固定負債		
役員退職慰労引当金	479	479
退職給付に係る負債	3,649	3,663
その他	153	186
固定負債合計	4,283	4,329
負債合計	11,675	11,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,671	4,662
利益剰余金	20,930	21,170
自己株式	139	140
株主資本合計	30,142	30,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,964	1,979
為替換算調整勘定	483	534
退職給付に係る調整累計額	22	19
その他の包括利益累計額合計	2,470	2,533
非支配株主持分	613	241
純資産合計	33,226	33,148
負債純資産合計	44,901	44,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	 前第2四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	18,879	19,284
売上原価	15,602	15,713
売上総利益	3,277	3,570
販売費及び一般管理費	1 3,249	1 3,184
営業利益	28	386
営業外収益	,	
受取配当金	64	68
持分法による投資利益	132	130
為替差益	9	26
その他	84	90
営業外収益合計	290	315
営業外費用		
支払利息	1	2
通貨オプション評価損	-	3
その他	8	11
営業外費用合計	9	17
経常利益	309	685
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益		6
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	17	13
投資有価証券売却損	-	2
環境対策引当金繰入額	0	-
臨時損失	6	-
特別損失合計	28	17
税金等調整前四半期純利益	281	676
法人税、住民税及び事業税	110	221
法人税等調整額	89	30
法人税等合計	20	190
四半期純利益	260	486
非支配株主に帰属する四半期純損失()	41	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	497

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	260	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	13
為替換算調整勘定	148	57
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	161	70
四半期包括利益	422	556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	560
非支配株主に係る四半期包括利益	96	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	•	,
税金等調整前四半期純利益	281	676
減価償却費	611	519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
その他の引当金の増減額(は減少)	95	11
持分法による投資損益(は益)	132	130
受取利息及び受取配当金	85	95
支払利息	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
固定資産除売却損益(は益)	14	12
売上債権の増減額(は増加)	1,265	222
たな卸資産の増減額(は増加)	429	626
仕入債務の増減額(は減少)	472	35
その他	78	199
	364	1,638
	88	93
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	28	131
	305	1,597
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	424	-
有価証券の取得による支出	4,110	-
有価証券の償還による収入	5,320	1,300
投資有価証券の取得による支出	2	1,527
投資有価証券の売却による収入	-	22
固定資産の取得による支出	370	1,224
固定資産の売却による収入	23	7
その他	5	3
	978	1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		•
短期借入金の純増減額(は減少)	41	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	369	376
配当金の支払額	257	324
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	585	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72	501
現金及び現金同等物の期首残高	7,253	6,684
- 現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,325	1 6,182

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

. //// 05-// 0 /3/	CITE OF CENTRAL CONTRACTOR CONTRA	_ 0, , (0, , 0, , 0
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
給料手当	662百万円	644百万円
賞与引当金繰入額	99 "	123 "
退職給付費用	27 "	33 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	7,325百万円	4,232百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金		500 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資(有価証券)		2,450 "
現金及び現金同等物	7,325百万円	6,182百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結 会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成26年 9 月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成27年 9 月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		調整額	四半期連結 損益計算書	
	繊維事業	物流物販事業	計	(注1)	計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	18,299	580	18,879		18,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	852	886	886	
計	18,333	1,432	19,765	886	18,879
セグメント利益又は損失()	29	81	51	23	28

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント			四半期連結 損益計算書
	繊維事業	物流物販事業	計	(注1)	計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	18,672	611	19,284		19,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	886	927	927	
計	18,713	1,498	20,211	927	19,284
セグメント利益	320	59	380	6	386

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円05銭	11円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	301	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	301	497
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,809	42,808

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第104期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 257百万円

1 株当たりの金額 6 円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

小松精練株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。